

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月19日(水)

事務事業		税務総務事務		担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	3128	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画分野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等					
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		市民税課において事務の執行を円滑に実施するための共通的な経費を計上するものである。 なお、この税務総務事務費には、各税務協議会負担金も計上されている。								
目的 ※何のために		円滑な税務行政の実施								
対象 ※誰・何を対象に		納税義務者、各税務協議会会員、税情報を使用する他課など								
手段 ※どのように		法律の改正等による税条例の改正、各税務協議会に関する事務、税情報の使用に係る事務、税広報等を行う。								
成果 ※何を求めるか		法律の改正等による税条例の改正、各税務協議会に関する事務及び税情報の使用に係る事務等を確実に実施する。また、条例改正などの内容を広報等に掲載する。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	税務総務事務費	1,337,593
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 税条例改正					・			
		・ 税務関係事務協議会対応					・			
		・ 税情報の使用					・			
		・ 税務広報					・			
		・ 税務調査統計					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		税条例改正	税条例改正	税条例改正	税条例改正	税条例改正	税条例改正
		税務広報	税務広報	税務広報	税務広報	税務広報	税務広報
		税務調査統計	税務調査統計	税務調査統計	税務調査統計	税務調査統計	税務調査統計
事業費	予算（現額）	1,649,000	1,682,000	1,493,000	1,547,000	1,314,000	1,432,000
	決算額	1,430,540	1,440,774	1,202,278	1,337,593	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
人件費	一般財源	1,430,540	1,440,774	1,202,278	1,337,593	1,314,000	1,432,000
	従事職員数(人)	0.80	0.70	0.65	0.65	0.60	0.65
	人件費相当試算 ※1	6,223,200	5,447,400	5,268,250	5,288,400	4,881,600	4,881,600
		0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)		7,653,740	6,888,174	6,470,528	6,625,993	6,195,600	6,313,600

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし	
		年度別目標値の設定根拠										
		実績値の出所・算出式										
	活動指標 1	条例や規則の改正回数	目標値 実績値	回	3.00	4.00	4.00	3.00	0.00	0.00	■	
		年度別目標値の設定根拠		毎年の税制改正の内容に応じ、改正を行うため目標値の設定ができない								■
		年間の条例や規則改正の回数										
	活動指標 2	広報やホームページへの掲載回数	目標値 実績値	回	28.00	32.00	31.00	30.00	0.00	0.00	■	
		年度別目標値の設定根拠		必要に応じて掲載内容を変更するため目標値の設定ができない								
		年間の掲載回数										
	成果指標 1	条例改正に応じた適正な課税ができなかった件数	目標値 実績値	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
年度別目標値の設定根拠		適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を0件とする										
実際の誤り件数												
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠											
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠											
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠											

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 地方税法の改正に伴い「深谷市税条例」や「深谷市税に関する文書の様式を定める規則」を遺漏なく改正した。また、税制改正の内容など市民にとって重要な情報をホームページ等に掲載した。
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 令和2年度の賦課誤り（条例改正に応じた適正な課税ができなかった件数）は、0件であった。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
評価者		市民税課課長補佐兼税制係長 福地 裕仁

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	税法に基づき適正に課税を行うため、税制改正について国や県から確実に情報を収集し、漏れなく条例や規則を改正する。また、その内容をわかりやすく市民に提供していく。
達成状況 及び その効果	税制改正について国や県から情報を収集し、条例や規則を漏れなく改正し、その内容をホームページ等に掲載した。この結果、適正な課税をすることができた。また、市民にとって重要な情報を適切に提供することができた。

# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	税務総務事務	担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	3128
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
			評価の内容説明				
			漏れなく条例や規則を改正することができた。また、税制改正の内容や申告受付などの情報を適切にホームページ等に掲載することができた。引き続き、市民にとって必要な情報を的確に提供していく必要がある。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	市民税課長 栗田 誠			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

